

気候変動への取り組み



※ TCFD (Task Force on Climate related Financial Disclosures : 気候関連財務情報開示タスクフォース) は気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、G20の要請を受け金融安定化理事会(FSB)が2015年に設立した国際的イニシアチブです。

TCFD 提言に沿った開示

ガバナンス

気候変動に関する取り組みの推進は、アンリツの取締役会の監督の下、グループCEOおよびCFOが責任を負っています。気候変動関連のリスク・機会の管理は、グループ全体で各種リスクを総合的に管理するリスクマネジメント体制に組み込まれ、環境総括役員(現在は、社長・グループCEO)が管理責任者としての責務を負っています。

環境総括役員はアンリツグループの環境戦略を担う環境・品質推進部を所管するとともに、国内グループにおける環境管理委員会の委員長、海外グループにおけるグローバル環境管理会議の議長を務め、リスク・機会をグローバルに評価・管理しています。また、環境総括役員が経営戦略会議および取締役会に、年間を通したリスク・機会のマネジメントサイクルの結果を定期的に報告し、経営層より適宜必要な指示を受けています。

戦略

アンリツは、1.5°Cシナリオと4°Cシナリオをベースとした気候変動に関するリスク・機会を分析しています。短期(1年)・中期(3年)・長期(~30年)でリスク・機会を抽出し、その発生の可能

性と影響度から取り組むべき重要なリスク・機会を特定しました。その結果、両シナリオ分析において、規制強化の影響や一部で物理的な影響を受けることが判明し、対策を検討しました。

アンリツは、気候変動を経営戦略上の重要課題と位置づけ、バリューチェーン全体に与える影響を含めた事業戦略および財務への影響を考慮した移行計画を策定し、SBT (Science Based Targets) としての承認も得ています。削減目標の達成に向け、自ら再生可能エネルギー設備を導入して発電し、自社消費する「Anritsu Climate ChangeAction PGRE 30*」の策定と実行、取引先さまとの温室効果ガス削減のための協働、製品アセスメントを通じた環境配慮型製品(省エネ製品)、エネルギー利用効率の改善に寄与する製品の開発・販売などに取り組んでいます。これらの取り組みは、温室効果ガスの削減に寄与し、気候変動の緩和に直結すると考えています。また、気候変動の影響による自然災害の増加・激甚化に備えた生産体制の構築や、自然災害の被害最小化に寄与する製品の開発・販売体制強化を進めています。

※ 「PGRE」は、Private Generation of Renewable Energy (再生エネ自家発電) の略であり、「30」は達成時期の2030年ごろと自家発電比率目標値の30%程度を意味します。

リスクと機会およびシナリオ分析

タイプ	要因	シナリオ	想定シナリオの詳細	想定される影響	影響度 [※]	対応策
移行リスク	炭素税の課税	1.5°C	脱炭素社会への移行を促進するために、各国で温室効果ガスの排出に対して炭素税が課される。	2030年までに国内でも炭素税が課税されることを予想。事業活動に伴う温室効果ガスに課税され、操業コストが増加する。	やや大	Scope1+2の削減を進めることで、炭素税によるコストの増加に備える。
物理リスク	自然災害の増加・激甚化	4°C	世界平均気温の上昇により各地で異常気象が増加・激甚化する	台風や洪水の被害によって、工場の操業や部材の調達に影響が出る。	大	生産を担う東北アンリツ(株)では、2013年に洪水の心配のない場所に第二工場を新設して主要生産ラインを移すと同時に、第一工場の生産ラインも2階以上に移設した。2022年6月には、第二工場に新棟を建設し、災害リスクのさらなる低減を図った。 取引先さまの主要な製造・販売拠点をマップ化して、災害時の調達への影響を最小化している。また、複数社からの購買も可能な体制を整えている。
機会	エネルギーミックスの変化	1.5°C	脱炭素社会への移行にあたって、国内の電源構成が変化し、再生可能エネルギーの発電比率が高まる。	系統電力の料金上昇が懸念される一方で、太陽光発電設備の導入コストは低下すると予想。積極的な太陽光自家発電設備の導入の機会にする。	やや大	PGRE 30の推進によって、自家発電比率を高め、購入電力量を削減する。2022年は東北アンリツ第二工場にメガソーラー設備と蓄電池を導入予定。
	省エネ技術の進展	1.5°C	省エネ技術への投資がより活発になり、技術革新が起こり、新技術が普及する。	新たな省エネ技術を自社製品に取り入れることによって、製品の環境付加価値を向上させる。	やや大	製品アセスメントの強化により、環境配慮型製品の開発を推進し、製品の省エネ化を図る。また省エネ部品を積極的に採用する。
	市場の変化	1.5°C	社会の環境意識が高まり、高機能と環境性能(省エネ等)を両立する商品へのニーズが高まる。	高い検出精度を誇る金属検出機などの食品加工工場向けの製品は、食品ロスやそれに付随する資源消費を抑えることができるため、競争力が高まる。 化石燃料から再生可能エネルギーへの転換ニーズが高まり、EVの普及が急速に進展。エネルギー効率の高いパワートレインや電池の開発に必須となる評価機器の需要が高まる。	やや大	より高精度、かつ省エネルギーな金属検出機などの食品加工工場向けの製品の開発を推進する。 EVに搭載される二次電池、燃料電池、パワートレインなどの開発を加速させるテストソリューションの開発および提供を強化する。
	自然災害の増加・激甚化	4°C	世界平均気温の上昇により各地で異常気象が増加・激甚化する。	防災設備への投資が増え、防災・減災に貢献する河川や道路の監視業務を支えるソリューションへの需要が増える。	中	映像情報システム「SightVisor™」シリーズを始めとした防災・減災に寄与する製品の販売体制を強化する。

※シナリオ別の影響度の大きさ(大・やや大・中・やや小・小の5段階)は、財務上の影響額とそのリスク・機会が顕在化する可能性を考慮して定めたものです。

※参照シナリオ【移行】IEA NZE by 2050 【物理】IPCC RCP 8.5

※4°Cシナリオ：現状を上回る温暖化対策がとられず、今世紀末までに平均気温が産業革命時期と比べ4°C上昇するシナリオ。

1.5°Cシナリオ：非常に厳しい温暖化対策がとられ、今世紀末までに平均気温が産業革命時期と比べ1.5°Cの上昇に収まるシナリオ。

リスク管理

アンリツは、気候変動リスク・機会を環境戦略に関する中期経営計画「GLP環境イニシアチブ」で管理しています。環境総括役員は「GLP環境イニシアチブ」の中で、各部門やグループ会社ごとに毎年行う環境影響評価の結果や、環境管理委員会・グローバル環境会議などで議題に挙げられた事項から気候変動に関連するリスク・機会を収集し、法規制や社会の動向に照ら

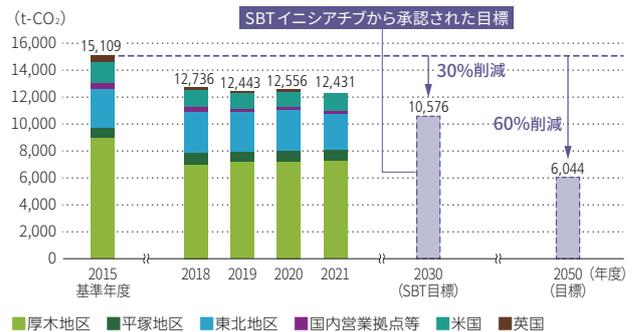
して事業に与える影響を分析しています。その結果から重要なリスク・機会を特定し、対策や取り組みを決定します。「GLP環境イニシアチブ」は、毎年度レビューを受けて各リスク・機会の取り組みの進捗が確認されます。必要に応じて再評価や再検討を行い、経営戦略会議および取締役会で承認されます。また、気候変動リスク・機会はグループ全体で各種リスクを総合的に管理するリスクマネジメント体制に統合され、監督されます。

指標と目標

目標	SBT	2020年度進捗
Scope1+2: 2030年度までにアンリツグループの温室効果ガス排出量を2015年度比で30%削減する	2019年承認取得	2015年度比で17.7%削減しました。
Scope1+2: 2050年度までにアンリツグループの温室効果ガス排出量を2015年度比で60%削減する	SBTイニシアチブには申請していない独自目標	
Scope3: 2030年度までにアンリツグループの購入した製品サービスおよび販売した製品を使用することによる温室効果ガス排出量を2018年度比で30%削減する	2019年承認取得	2018年度比で14.7%削減しました。
Anritsu Climate Change Action PGRE 30 2018年度のアンリツグループの電力消費量を ^a を基準に、2030年ごろまでに太陽光自家発電比率を0.8%から30%程度まで高める	SBT認定の対象外	太陽光自家発電比率16.8%

* アンリツ(株)の100%子会社ではないATテクマック(株)の電力消費量は除く。

Scope1+2のCO₂排出量と削減目標(マーケットベース)



2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、具体的な長期施策を検討しています。「GLP2023環境イニシアチブ」の重要テーマとして、「2050年カーボンニュートラル計画策定と実行」を掲げ、SBT認定の削減目標を強化し、1.5°Cに見直す予定です。

▶ P.21 温室効果ガス削減の中間目標は、「GLP2023サステナビリティ目標」参照

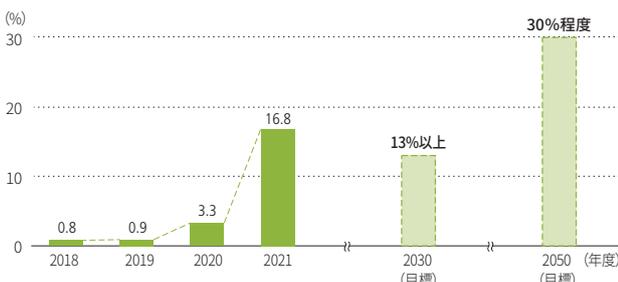
活動実績

Anritsu Climate Change Action PGRE 30の進捗

Scope1+2の温室効果ガス排出量削減目標を達成するための取り組みとして、2019年度に「Anritsu Climate Change Action PGRE 30 (PGRE 30)」を策定しました。PGRE 30は、2018年度の電力消費量を基準に、2030年ごろまでに太陽光発電設備の導入を推進し、自家発電比率を0.8%から30%程度まで高めていくものです。2020年度に、Anritsu Company (米国) に1,100kWの太陽光発電設備を設置し、2020年10月から発電を開始した

ことにより、2021年度の自家発電比率はGLP2023の目標である13%以上を超えて16.8%となりました。2022年度には、福島県郡山市の東北地区への太陽光発電設備増設と蓄電設備の利用開始を予定しています。また、厚木地区への増設などを検討していきます。

PGRE 30: 太陽光自家発電比率



CDPによる気候変動調査結果

2021年度のCDPによる気候変動に対する評価は、2020年度と同様の「スコアB: マネジメントレベル」(環境リスクやその影響に対するアクションをとっている)でした。

また、2020年度に続き「CDPサプライヤーエンゲージメント評価」(Supplier Engagement Rating 以下、SER)において、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選出されました。SERは、企業の気候変動課題に関するサプライヤーとの協働を評価するものです。2021年度は、調査に回答した企業の上位8%(全世界で500社超、日本では当社を含めた105社)が選出されました。

